

今

年4月に最初の消費増税（5%→8%）が実施された。予定通りならば、次の消費増税（8%→10%）は来年10月だが、増税の幅やスピードが景気に一定の影響を及ぼす懸念もあり、安倍晋三首相は年末に再増税の最終判断をする予定だ。

この判断材料の一つが増税後の景気動向で、今年4～6月期の実質GDP成長率（季節調整値）に市場の関心が集まった。結果、年率で1・8%減となり、東日本大震災の2011年1～3月期を上回る落ち込みとなった。増税前の駆け込み需要の反動で個人消費のマイナスが過去最大となったのが主因だが、4～6月期の実質GDPの落ち込み（前期比）が、1989年消費税導入時（0%→3%）の1・3%減や97年増税時（3%→5%）の0・9%減よりも大きく見えるため、市場の一部で景気の先行きに対する不安の声も出てきている。だが、このような見方には若干留意が必要である。なぜなら、消費増税による反動減の大きさは、実質GDPのトレンド成長率の影響を取り除いて評

トレンド成長率との乖離で評価すると反動減は過大ではない

数字は語る

法政大学経済学部
准教授

小黒一正

▲2.15%

2014年4～6月期の消費増税に伴う反動減

4～6月期の実質成長率（▲1.8%）から2000年代のトレンド成長率（四半期換算で0.35%）を差し引いた値

価する必要がある、近年のトレンド成長率から見て今回の反動減は過度に大きくないからだ。

80年代の実質GDP成長率は4・3%、90年代は1・5%、2000年代は1・4%（リーマンショックの影響を除くため2000～08年の平均）。これらの値を「トレンド成長率」と仮定し、四半期データで「実質成長率－トレンド成長率」を試算すると、消費増税に伴う反動減は「89年（2・4%減）▽14年（2・15%減）▽97年（1・3%減）」であり、今回の反動減は97年よりも大きい。89年よりは若干小さい。

現実の政策は不確実な見通しや不完全な情報の中で決定しなければならぬが、経済変動の実態把握に最も重要なことは、トレンド成長率との乖離で評価することだ。「トレンド成長率が低い時期に増税すれば、経済がさらに落ち込む」との批判もあるが、現在の財政状況を考えれば財政再建は待ったなしであり、東日本大震災のような異常事態を除き、増税をさらに先送りして将来に禍根を残すことは避けるべきだ。